

# 半導体通信

いま話題の半導体に関するとておきの情報をご紹介します

Vol.20

## 2025年後半 半導体産業の展望

生成AI向け半導体の需要拡大が牽引し、2026年まで3年連続プラス成長となる見通し

### 2025年の世界半導体市場は2桁成長に

- WSTS(世界半導体市場統計)の2025年6月の発表によると、2024年の世界半導体市場は前年比+19.7%となりました。生成AI(人工知能)向け需要を見越したデータセンター投資に連動する形で、メモリ製品やGPU(画像処理半導体)などのロジック製品が半導体市場の成長を牽引しました。その一方で、AI関連以外の領域では自動車用途も含めて低調な伸びとなり、用途による二極化が顕著でした。
- 2025年の世界半導体市場も前年比+11.2%と2年連続の2桁成長、市場規模は7,009億米ドルと初の7,000億米ドル超えが見込まれています。引き続き、AI・データセンター向けの需要拡大の恩恵を受けやすいメモリやロジック領域の先端品が成長の牽引役となる見通しです。
- 一方で、スマートフォンやパソコン、産業機器向けの成熟品の需要は鈍化する見込みです。中国の補助金政策などの後押しを受けて、足元はスマートフォンや家電向けなどで改善が見られるものの、トランプ米政権の関税政策や輸出規制を含む地政学的リスクの高まりなど不透明要素が多い状況も鑑みて、2025年はやや慎重な予測となった模様です。

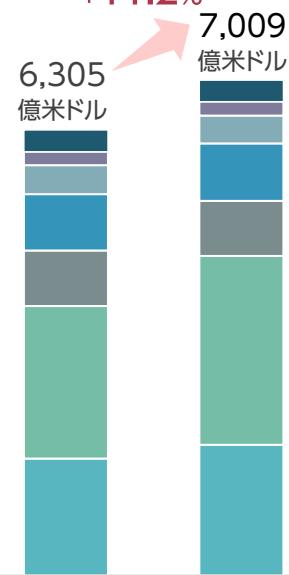
### 株式は半導体市場の拡大を捉えた動きへ

- AI半導体の生産をほぼ独占している台湾セミコンダクター(TSMC)が7月に発表した2025年4-6月期決算では、市場予想を上回る前年同期比39%增收、61%増益となり、生成AIの旺盛な需要を反映した結果となりました。トランプ関税に備え保守的な業績予想が相次ぐ中、明るい材料となりました。
- これまで半導体市場の拡大を背景に、半導体関連企業の業績は中長期的に大きく成長してきました。また半導体関連株式は、半導体市場の成長に半年程度先行して上昇する傾向も見られました。
- 世界半導体市場は2026年も前年比+8.5%の成長が見込まれており、これまでの傾向から考えると、半導体関連株式は2025年後半以降もポジティブな市場成長を捉えた動きが期待されます。

\*上記は特定の有価証券への投資を推奨しているものではありません。また、過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### 世界の半導体製品別市場規模

+11.2%



2025年 成長率見通し(前年比)

ディスクリート	-2.6%
センサー	4.5%
オプトエレクトロニクス	-4.4%
アナログ	2.6%
マイクロ	-1.0%
ロジック	23.9%
メモリ	11.7%

2024年 2025年

\*2025年はWSTS予測値  
(出所) JEITA(電子情報技術産業協会)のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

### 世界半導体売上高の推移と予測



\*半導体関連株式は2007年7月末～2024年12月末(月次)、世界半導体売上高(3カ月移動平均値)は2008年1月～2025年5月(月次)。半導体関連株式のグラフは各月の半年前のデータを掲載。世界半導体売上高の2025年12月と2026年12月の予測値は、WSTSの2025年と2026年の成長率見通し(前年比)を使用して算出

\*半導体関連株式はMSCIオール・カントリー・ワールド・半導体・半導体製造装置インデックス(配当込み、米ドルベース)で、グラフの起点を100として指数化(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

## 【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。